



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年9月28日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月10日 配当支払開始予定日 平成30年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績 (平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	63,495	6.2	2,530	19.5	2,534	21.2	1,717	22.0
30年2月期第2四半期	59,806	5.5	2,116	△1.3	2,090	0.0	1,407	△7.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	86.87	86.56
30年2月期第2四半期	71.30	71.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	64,586	30,452	47.0
30年2月期	60,506	28,954	47.7

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期30,360百万円 30年2月期28,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年2月期	—	12.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 31年2月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立60周年記念配当2円00銭
 配当予想の修正については、本日(平成30年9月28日)公表いたしました「平成31年2月期期末配当予想の修正(創立60周年記念配当の実施)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,200	4.8	5,050	2.8	5,000	2.1	3,300	△3.0	166.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年 2月期 2Q	19,864,600株	30年 2月期	19,864,600株
------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

31年 2月期 2Q	95,727株	30年 2月期	101,227株
------------	---------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年 2月期 2Q	19,766,315株	30年 2月期 2Q	19,740,621株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年10月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続きましたが、米国の政策、アジアの経済動向、今後の消費税率引上げ及び大規模自然災害の発生等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、平成30年3月より創立60周年記念イベントとして、年間通じてのお客様還元セールを開始しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。また、平成30年8月には産学連携の一環として、岡山県立大学と共同開発した栄養バランス弁当第6弾の販売を開始しました。

店舗開発面におきましては、平成30年7月に兵庫県明石市に西二見店及び魚住店を、いずれも売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県27店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県5店舗、兵庫県6店舗の合計80店舗となりました。

店舗運営面におきましては、平成30年4月に広島県福山市の大門店(売場面積450坪)、5月に同県府中市の府中店(売場面積450坪)及び7月に同県福山市の沼南店(売場面積450坪より600坪へ増床)を、当社の新しいタイプの標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、セルフレジの設置を推進し、お客様の利便性の強化に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、第31回瀬戸内倉敷ツーデーマーチへの協賛、社会福祉事業支援を目的としたエコキャップ収益の寄付、くらしき作陽大学との産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」(レシピ本)第3弾の作成、第4回夏休み親子食育体験工場見学の開催及び香川県観音寺市と「災害時等における食料・生活必需品の確保に関する協定」の締結等を行いました。また、平成30年5月には、CSR活動に関する報告書として「ハローズ環境・社会活動のご報告2018」を作成しました。

なお、平成30年7月豪雨により、2店舗が被災し一時的に閉店しましたが、全社に占める影響は軽微でありました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は634億95百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は25億30百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益は25億34百万円(前年同期比21.2%増)、四半期純利益は17億17百万円(前年同期比22.0%増)となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、18億12百万円増加し426億11百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加18億96百万円、未払金の減少8億44百万円があったことなどにより、14億22百万円増加し169億78百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加10億10百万円等により、11億59百万円増加し171億55百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、14億97百万円増加し304億52百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきまして、平成30年6月28日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643	6,802
売掛金	215	318
商品	2,841	3,162
貯蔵品	3	3
その他	1,894	1,987
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,597	12,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,558	41,078
減価償却累計額	△15,495	△16,216
建物及び構築物(純額)	24,063	24,861
土地	13,303	13,430
その他	8,515	9,941
減価償却累計額	△5,083	△5,622
その他(純額)	3,432	4,319
有形固定資産合計	40,798	42,611
無形固定資産		
その他	690	593
無形固定資産合計	690	593
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,227	2,266
建設協力金	1,729	1,671
長期前払費用	4,314	4,200
その他	1,149	971
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	9,418	9,108
固定資産合計	50,908	52,313
資産合計	60,506	64,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,082	7,978
1年内返済予定の長期借入金	2,980	3,192
リース債務	521	562
未払金	1,716	871
未払費用	1,000	1,223
前受金	890	840
未払法人税等	894	946
ポイント引当金	376	405
その他	1,093	957
流動負債合計	15,555	16,978
固定負債		
長期借入金	9,173	10,184
リース債務	1,262	1,335
退職給付引当金	569	584
資産除去債務	1,144	1,186
預り建設協力金	1,227	1,173
長期預り敷金保証金	1,648	1,689
長期前受収益	614	647
その他	354	353
固定負債合計	15,996	17,155
負債合計	31,551	34,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	3,064	3,065
利益剰余金	22,832	24,312
自己株式	△140	△132
株主資本合計	28,871	30,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	82	91
純資産合計	28,954	30,452
負債純資産合計	60,506	64,586

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	58,311	61,856
売上原価	43,847	46,352
売上総利益	14,463	15,504
営業収入	1,495	1,638
営業総利益	15,958	17,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	554	571
消耗品費	630	669
給料及び賞与	5,522	5,784
株式報酬費用	19	10
退職給付費用	31	27
法定福利及び厚生費	712	735
地代家賃	1,579	1,758
賃借料	143	136
水道光熱費	1,121	1,214
修繕費	254	291
減価償却費	1,328	1,418
租税公課	376	367
その他	1,567	1,628
販売費及び一般管理費合計	13,842	14,612
営業利益	2,116	2,530
営業外収益		
受取利息	6	13
仕入割引	16	17
受取保険金	2	25
その他	31	26
営業外収益合計	57	83
営業外費用		
支払利息	81	74
その他	2	4
営業外費用合計	83	79
経常利益	2,090	2,534
特別利益		
賃貸借契約解約益	37	1
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	0	0
受取保険金	—	65
特別利益合計	37	67
特別損失		
固定資産除却損	2	2
災害による損失	—	40
特別損失合計	2	42
税引前四半期純利益	2,126	2,558
法人税等	718	841
四半期純利益	1,407	1,717

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,126	2,558
減価償却費	1,328	1,418
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	28
受取利息及び受取配当金	△6	△14
支払利息	81	74
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1
新株予約権戻入益	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△77	△103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	△320
仕入債務の増減額(△は減少)	1,639	1,896
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△23	△70
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	47	40
その他	677	230
小計	5,634	5,757
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△67	△62
法人税等の支払額	△910	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,656	4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,188	△3,585
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△97	△44
長期前払費用の取得による支出	△167	△60
国庫補助金等による収入	—	14
敷金及び保証金の回収による収入	12	10
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△50
建設協力金の回収による収入	30	69
建設協力金の支払による支出	△774	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	180
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△3,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160	2,840
長期借入金の返済による支出	△1,521	△1,617
リース債務の返済による支出	△232	△287
自己株式の処分による収入	39	7
配当金の支払額	△197	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,751	705
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	5,608	5,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,245	7,670

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。